

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月10日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 U R L <https://www.temairazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 T E L 03-5447-6690
 半期報告書提出予定日 2026年2月10日 配当支払開始予定日 2026年3月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,178	10.3	834	6.5	840	6.8	546	6.5
	1,068	9.2	783	8.8	786	9.2	513	8.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 錢 88.26	円 錢 -
2025年6月期中間期	79.20	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年6月期中間期	百万円 7,099	百万円 6,627	% 93.4	円 錢 1,085.44
2025年6月期	7,218	6,768	93.8	1,077.93

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 6,627百万円 2025年6月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 錢 -	円 錢 15.00	円 錢 -	円 錢 23.00	円 錢 38.00
2026年6月期	－	16.00	－	－	－
2026年6月期（予想）	－	－	－	24.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,365	% 8.2	百万円 1,640	% 1.9	百万円 1,654	% 2.1	百万円 1,108	% 3.8	円 錢 176.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	6,480,961株	2025年6月期	6,480,961株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	375,288株	2025年6月期	201,879株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	6,191,702株	2025年6月期中間期	6,480,016株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 我が国経済の状況

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、物価上昇の持続や円安基調の影響により、企業収益や個人消費にばらつきが見られました。雇用・所得環境の改善は続いている一方、実質購買力の伸び悩みが課題となっています。海外では、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化に加え、主要国の金融政策動向や中国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、旺盛なインバウンド需要を背景として、宿泊需要が堅調に推移しました。

観光庁の調査によると、2025年7月から2025年11月までの日本国内における延べ宿泊者数は前年同期比約1.8%減、外国人延べ宿泊者数は約1.1%増となり、インバウンド需要が宿泊需要を下支えする形で推移しております。なお、2025年7月から2025年11月における日本国内の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約24.7%となり、前年同期比約0.7%増となりインバウンド需要が堅調に推移しております。また、日本政府観光局の発表によると、2025年の年間訪日外客数は約4,268万人で、前年比約15.8%増と過去最高を更新しております。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、宿泊需要が堅調に推移したことから、当中間会計期間の売上高は1,178,955千円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は834,891千円（前年同期比6.5%増）、経常利益は840,538千円（前年同期比6.8%増）、中間純利益は546,475千円（前年同期比6.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善、『手間いらざ 自動』の機能強化および新たな関連サービスの開発を行っております。その他、顧客要望に応じた複数の機能改善を実施し、業務効率化による人材不足への対応と、宿泊施設の価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、10pct. 株式会社が提供する自社予約システム『Be.』とのシステム連携を開始しました。宿泊施設にとって自社予約の強化と販売チャネルの多様化につながります。加えて、株式会社旅色トラベルが運営する旅のストーリーを重視した旅行電子雑誌『旅色』の宿泊予約サービス、株式会社リゾートワークスが運営する旅行に特化した福利厚生サービス『Resort Worx』とのシステム連携をそれぞれ開始しました。さらに、インバウンド需要の獲得及びグローバルなシステム対応の強化として、全世界300以上のチャネルに接続を可能にするDerbySoftや、インドネシア最大手のオンライン旅行代理店『Tiket.com』とのシステム接続を開始したほか、Oracle Corporationが提供するホテル向けプロパティマネジメントシステム『Oracle OPERA Cloud』や、D-EDGE社が提供するクラウドベースソリューション『D-EDGE CRS』とのシステム連携を順次開始しました。また、IDeAS社が提供する『G3 RMS』との連携機能を拡張・強化し、ダイナミックな在庫管理による収益最大化への支援体制を整えております。訪日外客数が過去最多を更新する中、宿泊施設においてはこれらの多様な販路及び高度なシステム連携を活用することによる、稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を定期的に開催しております。

宿泊業界では、宿泊需要が堅調に推移しており、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当中間会計期間における経営成績は、売上高が1,175,638千円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益は923,929千円（前年同期比7.2%増）となりました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当中間会計期間の売上高は3,316千円（前年同期比48.8%減）となり、セグメント損失は△982千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ118,810千円減少し、7,099,261千円となりました。流動資産は130,538千円減少し、7,013,924千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少209,275千円であります。固定資産は11,728千円増加し、85,337千円となりました。主な要因は投資その他の資産の繰延税金資産の増加8,571千円であります。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ22,249千円増加し、471,918千円となりました。流動負債は22,249千円増加し、471,918千円となりました。主な要因は未払金の増加24,682千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ141,059千円減少し、6,627,343千円となりました。主な要因は中間純利益546,475千円の計上による増加と配当金の支払いによる144,418千円の減少及び自己株式の取得による543,212千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は538,043千円（前年同期は502,362千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益840,538千円の計上と法人税等の支払298,982千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は747,318千円（前年同期は129,303千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出547,286千円と配当金の支払い144,176千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期の業績予想につきましては、2025年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,588,033	6,378,758
売掛金	329,582	349,907
預け金	175,599	231,455
その他	52,946	55,407
貸倒引当金	△1,699	△1,603
流动資産合計	7,144,462	7,013,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	33,134	33,134
減価償却累計額	△30,871	△31,359
工具、器具及び備品（純額）	2,263	1,775
有形固定資産合計	2,263	1,775
無形固定資産		
ソフトウェア	4,540	3,820
無形固定資産合計	4,540	3,820
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,679	50,251
その他	25,481	35,725
貸倒引当金	△355	△6,235
投資その他の資産合計	66,805	79,741
固定資産合計	73,609	85,337
資産合計	7,218,071	7,099,261
負債の部		
流动負債		
未払法人税等	315,698	319,262
契約負債	51,099	50,399
その他	82,870	102,257
流动負債合計	449,668	471,918
負債合計	449,668	471,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,580	718,580
資本剰余金	1,012,072	1,012,168
利益剰余金	5,670,649	6,072,706
自己株式	△632,899	△1,176,111
株主資本合計	6,768,403	6,627,343
純資産合計	6,768,403	6,627,343
負債純資産合計	7,218,071	7,099,261

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,068,453	1,178,955
売上原価	125,614	142,236
売上総利益	942,839	1,036,718
販売費及び一般管理費	159,158	201,826
営業利益	783,680	834,891
営業外収益		
受取利息	3,174	6,928
その他	138	937
営業外収益合計	3,312	7,866
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,219
その他	116	-
営業外費用合計	116	2,219
経常利益	786,876	840,538
税引前中間純利益	786,876	840,538
法人税、住民税及び事業税	272,402	302,633
法人税等調整額	1,278	△8,571
法人税等合計	273,681	294,062
中間純利益	513,195	546,475

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

gyou

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	786,876	840,538
減価償却費	1,624	1,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,201	5,783
受取利息及び受取配当金	△3,174	△6,928
売上債権の増減額（△は増加）	△5,646	△27,260
前払費用の増減額（△は増加）	8,763	△3,867
未払金の増減額（△は減少）	△2,416	24,682
未払費用の増減額（△は減少）	△3,186	2,670
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,067	△7,316
預り金の増減額（△は減少）	1,545	630
契約負債の増減額（△は減少）	3,361	△700
その他	△2,162	658
小計	778,316	830,096
利息及び配当金の受取額	3,174	6,928
法人税等の支払額	△279,128	△298,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,362	538,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,303	△144,176
自己株式の取得による支出	-	△547,286
その他の支出	-	△55,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,303	△747,318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	373,059	△209,275
現金及び現金同等物の期首残高	6,565,274	6,588,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,938,333	6,378,758

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,597	20.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月31日 取締役会	普通株式	97,206	15.0	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

II 当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月24日 定時株主総会	普通株式	144,418	23.0	2025年6月30日	2025年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月10日 取締役会	普通株式	97,690	16.0	2025年12月31日	2026年3月2日	利益剰余金

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453	-	1,068,453
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,061,970	6,483	1,068,453	-	1,068,453
セグメント利益	861,489	1,818	863,307	△79,626	783,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,175,638	3,316	1,178,955	-	1,178,955
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,175,638	3,316	1,178,955	-	1,178,955
セグメント利益又は損失 (△)	923,929	△982	922,946	△88,055	834,891

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△88,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	806,110	703	806,813
月額変動	232,760	5,780	238,541
その他	23,098	-	23,098
顧客との契約から生じる収益	1,061,970	6,483	1,068,453
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,061,970	6,483	1,068,453

II 当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	874,514	600	875,114
月額変動	275,053	2,716	277,769
その他	26,070	-	26,070
顧客との契約から生じる収益	1,175,638	3,316	1,178,955
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,175,638	3,316	1,178,955